



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 ベルトラ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 二木 渉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役Headquarters Division Director (氏名) 皆嶋純平 TEL 03-6262-5481

定時株主総会開催予定日 2021年3月24日 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	890	79.5	1,333		1,250		1,547	
2019年12月期	4,351	29.0	844	102.5	768	140.8	521	67.6

(注) 包括利益 2020年12月期 1,581百万円 (%) 2019年12月期 536百万円 (75.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	53.58		117.5	30.7	149.8
2019年12月期	18.26	17.51	30.1	13.3	19.4

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

(注) 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,718	552	31.9	18.94
2019年12月期	6,424	2,125	32.5	72.86

(参考) 自己資本 2020年12月期 547百万円 2019年12月期 2,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	3,244	213	417	917
2019年12月期	1,281	491	14	3,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		0.00		0.00	0.00			
2020年12月期		0.00		0.00	0.00			
2021年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

2021年12月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業活動への影響が不透明であり、現時点において合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) リンクティビティ株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	28,934,700 株	2019年12月期	28,621,000 株
期末自己株式数	2020年12月期	97 株	2019年12月期	20 株
期中平均株式数	2020年12月期	28,879,352 株	2019年12月期	28,562,056 株

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	954	77.6	1,137		1,059		1,455	
2019年12月期	4,267	31.6	893	111.0	828	142.1	484	27.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	50.39	
2019年12月期	16.96	16.27

(注)2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年12月期	1,628		492		30.0		16.88	
2019年12月期	6,031		1,919		31.8		67.08	

(参考) 自己資本 2020年12月期 488百万円 2019年12月期 1,919百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により実際の業績等と異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の全世界における感染拡大の影響により、世界各地で感染対策と経済活動の両立が図られたものの、収束に向かう兆しは見えず、大幅な減速となりました。わが国においては、緊急事態宣言の解除後、一時的に個人消費の回復の兆しが見られたものの、第3波の感染拡大に歯止めがからず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、旅行業界におきましては、2020年における日本人出国者数が前年同期比84.2%減の317万人となり、訪日外客数は前年同期比87.1%減の411万人と、COVID-19の感染拡大の影響を大きく受けることとなりました（出典：日本政府観光局（JNTO））。

そのような事業環境のもと、当社グループは、従来より現地体験ツアー専門のOTA（オンライン・トラベル・エージェント）企業として、(1)主に日本人の海外旅行向けのサービスを提供する「海外旅行部門」、(2)訪日旅行者向けのサービスを提供する「インバウンド部門」、(3)グローバルな旅行者向けに世界各地のサービスを提供する「グローバル部門」に組織編成しておりましたが、COVID-19の影響をうけて、2020年5月において、「インバウンド部門」の一部である中華圏事業（中国語サイト）及び「グローバル部門」の一部であるグローバル事業（ベルトラ英語サイト）を閉鎖しております。2020年1月及び2月についてはCOVID-19の影響は出始めていたものの、前年同期を上回る営業収益となっておりましたが、3月以降の全世界的な感染拡大により、予約数も大幅に減少いたしました。緊急事態宣言解除後、国内旅行需要は徐々に回復傾向にあったものの、海外への渡航制限の継続及び感染再拡大の影響などに厳しい状況は続いております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は890,513千円（前年同期比79.5%減）となりました。なお、営業収益を収益区分別にみますと、海外旅行部門が829,352千円（前年同期比79.7%減）、インバウンド部門が32,960千円（前年同期比60.0%減）、グローバル部門が28,200千円（前年同期比84.0%減）となりました。

利益につきましては、COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した2020年3月上旬時点で全社的なコスト見直しを行い、広告宣伝費を中心に大幅な削減を行った他、役員報酬の減額、賞与支給の停止、従業員の休業対応による削減など、徹底的なコスト削減を行いました。予約数の減少及び多数のキャンセルにより営業収益の大幅に落ち込んだ結果、営業損失は1,333,676千円（前期844,801千円の営業利益）、経常損失は1,250,233千円（前期768,789千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,547,255千円（前年同期521,510千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当社グループは、旅行関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計期間末における流動資産は1,098,057千円と、前連結会計年度末比4,393,325千円減少しました。これは主に、COVID-19の感染拡大の影響による予約数の減少及び多数のキャンセルの発生により、現金及び預金が3,060,705千円、営業未収入金が1,262,084千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計期間末における固定資産は620,026千円と、前連結会計年度末比313,200千円減少しました。これは主に、繰延税金資産の取崩しにより、投資その他の資産が149,940千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計期間末における流動負債は1,136,339千円と、前連結会計年度末比3,012,562千円減少しました。これは主に、COVID-19の感染拡大の影響による予約数の減少及び多数のキャンセルの発生により、営業未払金が1,706,057千円、前受金が1,522,958千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計期間末における固定負債は29,371千円と、前連結会計年度末比120,343千円減少しました。これは主に、長期借入金124,496千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は552,374千円と、前連結会計年度末比1,573,620千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失1,547,255千円を計上したことによる利益剰余金の減少によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より3,060,705千円減少し、917,334千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は3,244,881千円（前連結会計年度は1,281,998千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少1,259,617千円などの増加要因と、仕入債務の減少1,701,670千円、前受金の減少1,521,802千円、税金等調整前当期純損失1,438,690千円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は213,347千円（前連結会計年度は491,950千円の支出）となりました。これは、固定資産の取得による支出213,347千円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は417,237千円（前連結会計年度は14,517千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額611,743千円、株式の発行による収入24,468千円の増加要因と、長期借入金の返済による支出197,996千円などの減少要因によるものであります。

（4）今後の見通し

2021年12月期（通期）の連結業績予想につきましては、COVID-19の収束時期について不透明な状況が続いており、旅行需要の回復具合の見通しが立たない現時点において、合理的な業績予想を算定することが困難なため、2021年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上しておりましたが、当連結会計年度においては、2020年1月及び2月は前年同期比を上回る営業収益で推移していたものの、3月以降のCOVID-19の感染拡大による営業収益の大幅な落ち込みにより、1,333,676千円の営業損失、1,250,233千円の経常損失、1,547,255千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、2020年10月から11月にかけて国内旅行の需要は徐々に回復傾向にあったものの、海外への渡航制限の継続及びCOVID-19の感染再拡大の影響などにより、現時点ではCOVID-19の実体経済に与える影響の更なる長期化が予測される中で、2021年度以降の営業収益の計上についても不透明な状況であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,978,040	917,334
営業未収入金	1,292,347	30,262
その他	220,995	150,460
流動資産合計	5,491,383	1,098,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,324	629
工具、器具及び備品	86,699	65,062
その他	-	7,608
減価償却累計額	△54,556	△55,257
有形固定資産合計	148,467	18,043
無形固定資産		
ソフトウェア	532,913	508,248
ソフトウェア仮勘定	27,810	19,640
その他	216	216
無形固定資産合計	560,940	528,104
投資その他の資産		
繰延税金資産	158,961	2,581
その他	64,857	71,297
投資その他の資産合計	223,819	73,878
固定資産合計	933,226	620,026
資産合計	6,424,610	1,718,084

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,760,270	54,213
短期借入金	-	611,384
1年内返済予定の長期借入金	197,996	124,496
未払金	339,984	76,469
未払法人税等	8,723	1,397
前受金	1,569,244	46,286
ポイント引当金	176,728	181,574
その他	95,954	40,516
流動負債合計	4,148,901	1,136,339
固定負債		
長期借入金	149,515	25,019
繰延税金負債	199	248
その他	-	4,103
固定負債合計	149,714	29,371
負債合計	4,298,616	1,165,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,374	537,608
資本剰余金	635,765	648,173
利益剰余金	926,486	△620,768
自己株式	△25	△70
株主資本合計	2,087,600	564,943
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	580	-
為替換算調整勘定	△2,722	△16,966
その他の包括利益累計額合計	△2,141	△16,966
新株予約権	-	4,397
非支配株主持分	40,535	-
純資産合計	2,125,994	552,374
負債純資産合計	6,424,610	1,718,084

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	当連結会計年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
営業収益	4,351,002	890,513
営業費用	3,506,200	2,224,189
営業利益又は営業損失（△）	844,801	△1,333,676
営業外収益		
受取利息	264	237
助成金収入	855	108,171
その他	1,390	4,583
営業外収益合計	2,509	112,991
営業外費用		
支払利息	2,973	2,810
為替差損	70,804	86
支払補償費	-	10,166
株式交付費	-	16,357
その他	4,744	128
営業外費用合計	78,521	29,549
経常利益又は経常損失（△）	768,789	△1,250,233
特別損失		
減損損失	118,290	140,823
特別退職金	-	47,633
特別損失合計	118,290	188,456
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	650,498	△1,438,690
法人税、住民税及び事業税	59,451	6,314
法人税等還付税額	-	△36,696
法人税等調整額	76,053	156,531
法人税等合計	135,504	126,149
当期純利益又は当期純損失（△）	514,993	△1,564,840
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△6,516	△17,585
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	521,510	△1,547,255

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	514,993	△1,564,840
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,520	△580
為替換算調整勘定	17,694	△16,085
その他の包括利益合計	21,214	△16,666
包括利益	536,208	△1,581,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	542,725	△1,562,079
非支配株主に係る包括利益	△6,516	△19,427

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	441,030	551,421	404,975	-	1,397,426
当期変動額					
新株の発行	82,667	82,667			165,335
新株の発行（新株予約権の行使）	1,677	1,677			3,354
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			521,510		521,510
自己株式の取得				△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	84,344	84,344	521,510	△25	690,173
当期末残高	525,374	635,765	926,486	△25	2,087,600

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,939	△20,416	△23,356	-	1,374,070
当期変動額					
新株の発行					165,335
新株の発行（新株予約権の行使）					3,354
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					521,510
自己株式の取得					△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,520	17,694	21,214	40,535	61,750
当期変動額合計	3,520	17,694	21,214	40,535	751,924
当期末残高	580	△2,722	△2,141	40,535	2,125,994

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525,374	635,765	926,486	△25	2,087,600
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	12,234	12,234			24,468
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,547,255		△1,547,255
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		173			173
当期変動額合計	12,234	12,407	△1,547,255	△44	△1,522,657
当期末残高	537,608	648,173	△620,768	△70	564,943

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	580	△2,722	△2,141	-	40,535	2,125,994
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						24,468
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△1,547,255
自己株式の取得						△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△580	△14,243	△14,824	4,397	△40,535	△50,788
当期変動額合計	△580	△14,243	△14,824	4,397	△40,535	△1,573,620
当期末残高	-	△16,966	△16,966	4,397	-	552,374

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	650,498	△1,438,690
減価償却費	172,487	235,316
減損損失	118,290	140,823
ポイント引当金の増減額（△は減少）	33,815	5,035
助成金収入	-	△108,171
特別退職金	-	47,633
受取利息	△264	△237
支払利息	2,973	2,810
為替差損益（△は益）	321	8,492
株式報酬費用	-	4,397
売上債権の増減額（△は増加）	△261,014	1,259,617
その他の資産の増減額（△は増加）	△117,839	120,674
仕入債務の増減額（△は減少）	460,602	△1,701,670
未払金の増減額（△は減少）	107,020	△263,704
前受金の増減額（△は減少）	265,109	△1,521,802
その他の負債の増減額（△は減少）	20,671	△64,043
その他	3,685	3,206
小計	1,456,358	△3,270,312
利息の受取額	264	237
利息の支払額	△2,763	△2,863
助成金の受取額	-	74,002
特別退職金の支払額	-	△45,852
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△171,860	△93
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281,998	△3,244,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,005	-
固定資産の取得による支出	△490,655	△213,347
敷金の差入による支出	△46,640	-
敷金の回収による収入	44,339	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△491,950	△213,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	611,743
長期借入金の返済による支出	△197,996	△197,996
株式の発行による収入	168,689	24,468
自己株式の取得による支出	△25	△44
非支配株主からの払込みによる収入	43,850	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△20,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,517	417,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,586	△19,713
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	807,151	△3,060,705
現金及び現金同等物の期首残高	3,170,888	3,978,040
現金及び現金同等物の期末残高	3,978,040	917,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上しておりましたが、当連結会計年度においては、2020年1月及び2月は前年同期比を上回る営業収益で推移していたものの、3月以降のCOVID-19の感染拡大による営業収益の大幅な落ち込みにより、1,333,676千円の営業損失、1,250,233千円の経常損失、1,547,255千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、2020年10月から11月にかけて国内旅行の需要は徐々に回復傾向にあったものの、海外への渡航制限の継続及びCOVID-19の感染再拡大の影響などにより、現時点ではCOVID-19の実体経済に与える影響の更なる長期化が予測される中で、2021年度以降の営業収益の計上についても不透明な状況であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

①徹底的なコスト削減

COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した2020年3月上旬の時点で全社的なコスト見直しを行い、広告宣伝費を中心に大幅な削減を行っております。その他、役員報酬の減額、賞与支給の停止、従業員の休業対応による削減など、徹底的なコスト削減を行った結果、当連結会計年度の営業費用は前年比1,282,011千円減少しました。さらに、2021年度以降においても営業収益に見合ったコスト構造となるよう、2021年1月に実施した本社機能移転によりオフィス維持費用を削減するなど、追加的なコストコントロールを実行してまいります。

②新たな収益モデルの確立によるビジネスポートフォリオの拡張

当社グループは現地体験ツアーをオンラインで長年に渡って取り扱ってきた中で築きあげた国内及び海外の約5,000社のツアー催行会社様とのネットワークがあり、15,000を超える質の高いアクティビティ商品を提供しております。また、事業開始以降、顧客満足度の向上に努めており、2020年12月末現在、200万人超の会員基盤を有しております。今後は、ツアー催行会社様とのネットワークや会員基盤等のアセットを最大限に活かすことなどにより、当社グループが旅行という枠を超えて「体験」と「交流」をベースにテクノロジーを生かしたサービスに変化させていくことで、新たな収益モデルの確立を行ってまいります。また、旅行需要の回復が早期に期待できる国内旅行事業を強化し、これまで海外旅行事業を主力としていたビジネスポートフォリオを拡張することで、当社グループ全体の収益力を向上させる施策に努めてまいります。

③資金の確保

当連結会計年度末において現金及び預金917,334千円と、前連結会計年度末比で3,060,705千円減少しており、純資産は552,374千円と、前連結会計年度末比で1,573,620千円減少しております。このような状況の中、2020年9月に従来より契約している500,000千円のコミットメントラインによる借入を実行し、当面の資金を確保しました。さらには、COVID-19収束後の市場回復期における事業成長のための投資を維持しながら、財務基盤の健全化を図る目的で、2021年1月に第三者割当増資を実施し、1,508,800千円を調達することで資本を増強いたしました。それ以外にも主要取引銀行と総額1,600,000千円の当座貸越契約の継続を行っておりますが、引続き、主要取引銀行との関係を維持しつつ、継続的に支援いただくための協議を行ってまいります。なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は、当座貸越契約の1,500,000千円となっております。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。財務面では前述の第三者割当増資により一定以上の財務基盤の健全化を図りました。しかしながら、事業面では依然としてCOVID-19の収束時期については不透明な状況が続いており、主要ビジネスである海外現地体験ツアーに関わる営業収益は海外への渡航制限の緩和が見通せない限りその回復時期や回復度合いに不確実性が高く、また、新たな収益モデルの確立も緒に就いた段階であるため、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（追加情報）

（COVID-19の感染拡大の会計上の見積りに与える影響）

COVID-19の感染拡大の影響により、世界各国において渡航制限や外出制限が実施されていることを受けて、旅行需要自体の低下に伴い、当連結会計年度における当社グループの営業収益は890,513千円（前期比3,460,488千円減）となっています。これらの制限の解除の時期によって当社グループの事業活動および業績は今後も影響を受けることが予想されます。

当社グループは、海外への渡航制限の大幅な緩和が見通せず、依然として不透明な状況が継続するとの前提の上で、国内旅行は2021年度中に以前の水準まで回復すると見込む一方で、海外旅行においては2021年後半より国境を越えた移動が徐々に再開され、段階的に回復していくものと見込んでおります。以上を考慮して、当社グループの業績は2023年度中には2019年の水準まで回復すると仮定しております。また、コスト削減や投資の選択と集中などの施策により、営業費用の発生が抑制される状況が継続する中で生産性の向上が期待されることから、営業利益については営業収益の回復以上に早期に回復することを見込んでおります。

当社グループは、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の検討には、上述した仮定をもとに算定した将来の利益及びキャッシュ・フローを使用しております。固定資産の減損については、閉鎖の意思決定をした事業等に関連する固定資産および本社機能移転に伴う旧本社の建物及び設備等に関連する固定資産を対象に、減損損失140,823千円を計上しておりますが、それらを除く固定資産については減損損失の認識は不要と判断しております。また、繰延税金資産の回収可能性については、慎重に検討しました結果、繰延税金資産を取崩し法人税等調整額156,531千円を計上いたしました。

なお、COVID-19の収束時期は不透明であり、今後、上述の仮定が見込まれなくなった場合には固定資産の減損損失が増加する可能性があります。

（セグメント情報等）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	72.86円	18.94円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	18.26円	△53.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.51円	－円

（注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	521,510	△1,547,255
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	521,510	△1,547,255
普通株式の期中平均株式数（株）	28,562,056	28,879,352
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	1,218,091	－
（うち新株予約権）	(1,218,091)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

（第三者割当増資による新株式の発行）

当社は、2020年12月25日開催の取締役会において、株式会社オーブンドアを割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当」といいます。）を決議し、2021年1月12日に払込が完了いたしました。

1. 本第三者割当の概要

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 払込期日 | 2021年1月12日 |
| (2) 発行新株式数 | 当社普通株式4,100,000株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき368円 |
| (4) 発行価額の総額 | 1,508,800,000円 |
| (5) 資本組入額 | 1株につき184円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 754,400,000円 |
| (7) 募集又は割当方法（割当先） | |
| | 第三者割当の方法により、株式会社オーブンドアに割り当てました。 |
| (8) 資金の使途 | |
| | 国内旅行事業の商材獲得・商品開発費用、直前現地予約等デジタル化の促進に係る開発資金及び財務基盤の健全化のための借入金の返済資金等に充当予定 |

2. 本第三者割当による発行済株式総数及び資本金の額の推移

- | | | | |
|-----------------|-------------|------------|-----------------|
| (1) 増資前の発行済株式総数 | 28,934,700株 | （増資前の資本金の額 | 537,608,820円） |
| (2) 増資による発行株式数 | 4,100,000株 | （増加する資本金の額 | 754,400,000円） |
| (3) 増資後の発行済株式総数 | 33,034,700株 | （増資後の資本金の額 | 1,292,008,820円） |

(*1) 増資後の発行済株式総数は、2020年12月31日現在の発行済株式総数に、本第三者割当増資による新株式の発行により増加する発行済株式総数を加算した数となります。

(*2) 増資後の資本金の額は、2020年12月31日現在の資本金の額に、本第三者割当増資による新株式の発行により増加する資本金の額を加算した額となります。